

## 国内 FinTech(フィンテック)市場に関する調査を実施(2016年) —積極的な銀行 API の公開に加え、革新的な取組みを支援する法環境の整備がカギ—

### 【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の FinTech(フィンテック)市場の調査を実施した。

1. 調査期間:2016年11月～2017年1月
2. 調査対象:国内の FinTech ベンチャー企業、金融機関、SIer
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、電話・e-mailによるヒアリング、ならびに文献調査併用

#### <FinTech(Financial Technology)および FinTech(フィンテック)市場とは>

FinTech(フィンテック)とは金融(Finance)と技術(Technology)を掛け合わせた造語である。従来の金融機関では提供できなかった領域において IT 技術を活用して提供する金融サービスを意味する。

本調査における FinTech は次のように分類し、「ソーシャルレンディング(融資)」「クラウドファンディング」「投資・運用サービス(投資・運用、情報提供)」「ペイメント・決済」「ブロックチェーン(プラットフォーム、仮想通貨)」「企業会計(クラウド型会計ソフト、会計・経理クラウドサービス)」「家計簿・経費精算アプリ(家計簿・資産管理、経費精算)」「金融機関向けセキュリティサービス」の8領域を対象とする。

国内 FinTech 市場規模は従来の金融機関が提供していない、革新的なサービスやその基礎技術を提供するベンチャー企業に焦点を当て、当該ベンチャー企業の売上高ベースで算出している。

### 【調査結果サマリー】

#### ◆ 2015年度の国内 FinTech 市場規模は48億8,500万円、市場を取り巻く環境整備が進展

2015年度の国内 FinTech(フィンテック)市場規模(FinTech系ベンチャー企業売上高ベース)は、48億8,500万円であった。FinTechが盛り上がりを見せるなか、法律的・技術的・物理的環境の整備が進んでいる。

#### ◆ 2015年度はソーシャルレンディングとクラウド型会計ソフトが市場を牽引

2015年度を領域別にみると、特にソーシャルレンディング(融資)とクラウド型会計ソフトが市場を牽引した。ソーシャルレンディングは、貸し手と借り手の双方が急速に増えている点が多い。また、クラウド型会計ソフトは会計事務所による取扱いの増加や、地方銀行との関係構築が進んだ点に加えて、銀行 API(Application Programming Interface)との接続が増加したことなどが功を奏した。

#### ◆ ブロックチェーンの活用拡大に加え、仮想通貨の利用先の拡大、

支援体制の整備などを背景に、2021年度には808億円に急拡大すると予測

仮想通貨の利用先の急速な拡大が期待できる点に加え、ブロックチェーン<sup>\*1</sup>を活用した実証実験や商用事例が増えていくことが期待されるほか、ベンチャー企業同士の連携が進むとみる。また支援体制も金融機関や大手 SIer によるベンチャー企業との協業が進んでいるほか、銀行法の改正や改正資金決済法(仮想通貨法)の成立などの法改正に加えて、今後は、現在議論の進む銀行 API の公開など、更なる環境整備が進むと考える。こうしたことを背景に、2021年度には808億円に達すると予測する。

#### ◆ 資料体裁

資料名:「FinTech市場の実態と展望 2017」  
 発刊日:2017年1月31日  
 体裁:A4判 449頁  
 定価:180,000円(税別)

#### ◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社 HP から承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail: [press@yano.co.jp](mailto:press@yano.co.jp)

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。  
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

## 【 調査結果の概要 】

### 1. 市場概況

2015年度の国内 FinTech(フィンテック)市場規模(FinTech系ベンチャー企業売上高ベース)は、48億8,500万円であった。本調査における領域のなかではソーシャルレンディングやクラウド型会計ソフトが市場を牽引した。また、3メガバンクグループや大手SIerによるFinTechベンチャー企業向けイベントが多く開催され活況を呈したほか、ベンチャー企業と大手企業との協業事例などもあり、市場は盛り上がりを見せている。

ベンチャー企業への投資については、ベンチャーキャピタルなどを中心に行われており、数億円規模の調達に成功するFinTechベンチャー企業が登場するなど、投資資金が流れる傾向にある。

### 2. 市場を取り巻く環境～法律的・技術的・物理的環境の整備

FinTechが盛り上がりを見せるなか、法律的・技術的・物理的環境の整備が進んでいる。

まず法律的環境の整備について、2016年度は銀行法の改正や改正資金決済法(仮想通貨法)の成立、電子帳簿保存法の改正など、FinTechベンチャー企業を支援する法環境の整備が急速に進み、様々な領域に好影響を与えている。今後も引き続き法環境の整備に注目が集まる。

次に技術的環境の整備については、現在、金融庁や全国銀行協会を中心として、銀行API(Application Programming Interface)の公開などについて議論を進めており、2017年3月末には報告書を公表する予定となっている。同報告書においては、セキュリティや消費者保護の観点から銀行API公開に際しての基準などを設けるものとみるが、FinTech企業にとっては新たなサービスの開発可能性も考えられることから、同報告書の内容を注視していく必要がある。

また、ブロックチェーン<sup>※1</sup>については、主にブロックチェーン技術の確立をめざして、Linux Foundationが進めるHyperledger Project<sup>※2</sup>を中心に技術の確立などブロックチェーンの幅広い活用に向けた開発が進められている。同プロジェクトはセキュリティ面や運用面などを考慮したブロックチェーンの技術開発を進めており、その動向が注目される。

さらにFinTech産業拠点がオープンするなど、物理的な環境整備も進められており、同拠点はFinTechに関する国際的な集積地、かつ情報発信基地となりつつある。

※1. ブロックチェーンとは利用者同士をつなぐP2P(ピアツーピア)ネットワーク上のコンピュータを活用し、権利移転取引などを記録、認証するしくみ。

※2. Hyperledger Projectとは、オープンソースの「ブロックチェーン技術推進コミュニティ」で、Linux Foundationが中心となり、世界30以上の先進的IT企業が協力して、ブロックチェーン技術に関する確立をめざして開発を進める。

### 3. 注目すべき動向

#### 3-1. ソーシャルレンディング、クラウド型会計ソフト

2015年度を領域別にみると、本調査における8領域のうち、特にソーシャルレンディング(融資)とクラウド型会計ソフトが市場を牽引した。まず、ソーシャルレンディングは、貸し手(投資家)と借り手の双方が急速に増えている点が多い。借り手にとっては国内外の不動産担保融資などに加えて、商品バリエーションが引き続き増えていくことが予想される。特に海外案件については大手ソーシャルレンディング事業者が取扱いを開始したこともあり、開拓余地が残されているとみる。一方、貸し手はネット証券と連携するなど、貸し手の集客強化を進めている。

一方、クラウド型会計ソフトは会計事務所による取扱いの増加や、地方創生を背景とした地方銀行との関係構築が進んだ点に加えて、銀行APIとの接続が増加した点などが功を奏している。

#### 3-2. 仮想通貨

2017年度以降に市場を強力に牽引する領域としては上記2つの市場領域に加えて、仮想通貨がある。2016年5月に改正資金決済法(仮想通貨法)が成立、仮想通貨発行事業者の登録が開始されるため、販売チャネルとなる取引所が増えることとなる。また、東京オリンピック・パラリンピックなどを背景に訪日外国人客の増加が想定される。こうしたことからEコマース(電子商取引)やコンビニエンスストアなどにおいて、支払いの際の決済の1つとして仮想通貨が広がる可能性が期待できるものとする。

#### 3-3. ブロックチェーン

2017年度、2018年度はさまざまな実証実験を通じて導入効果が判明していく点に加え、金融分野以外の領域での導入などを通じて処理性能や信頼性などの向上により、2019年度には徐々に金融分野での商用事例が増えてくることが期待される。今後は、FinTech市場の急激な伸びに貢献していくとみる。

#### 4. 将来予測

ソーシャルレンディングやクラウド型会計ソフトに加えて、今後は仮想通貨の利用先の急速な拡大が期待できる点や、ブロックチェーンを活用した実証実験や商用事例が増えていくことが期待されるほか、ベンチャー企業同士の連携が進むとみる。また支援体制も金融機関や大手 SIer によるベンチャー企業との協業やイベントのほか、現在議論の進む銀行 API の公開や Regulatory Sandbox (規制の砂場) 制度※<sup>3</sup> など、更なる環境整備が進むと考える。

こうした官民一体となった支援体制を受け、国内 FinTech 市場規模 (FinTech 系ベンチャー企業売上高ベース) は 2018 年度に 319 億円、2021 年度には 808 億円に達すると予測する。

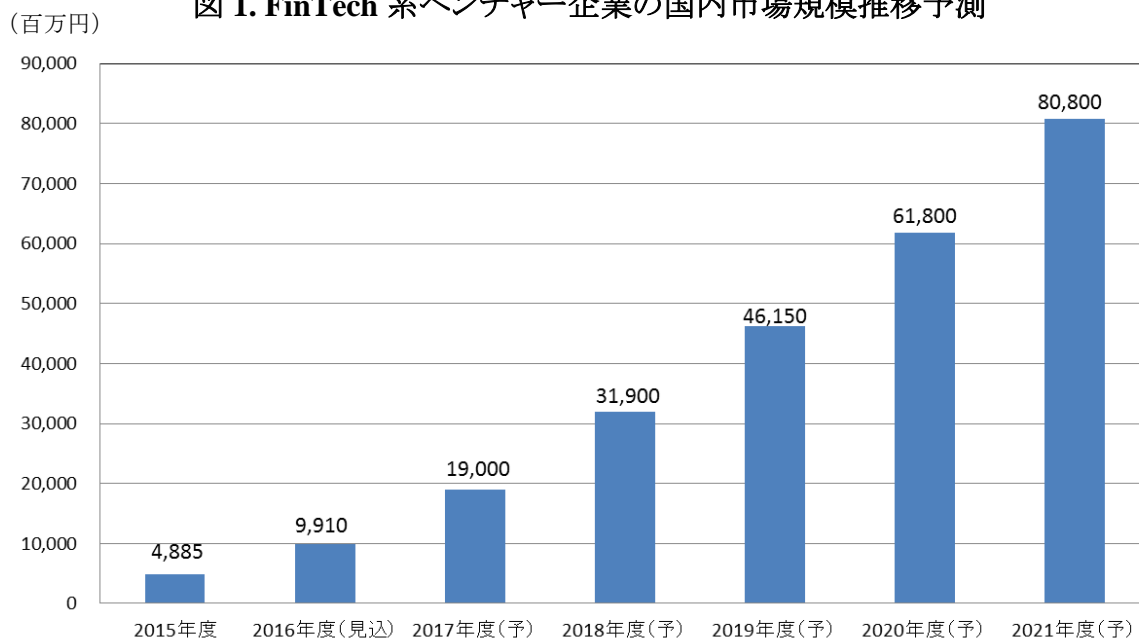
現状ではある程度、領域ごとに分けられているが、今後は領域ごとの協業が始まり、領域間での融合が起これと考える。ベンチャー企業の多くは、現状の領域に留まることは考えておらず、領域間を跨った事業を展開していく傾向にある。本調査では 8 領域に分けたが、今後、こうした領域自体も変化していくことが予想される。

また、金融機関や SIer などによる創業まもないベンチャー企業の育成、協業が活発化することで、更なる革新的なサービスや新たなベンチャー企業の誕生など、市場を更に活性化させていくことが期待される。加えて、銀行 API 連携やブロックチェーンを活用した多彩な実証実験など、積極的に協業を進める必要があると考える。

さらに、革新的な取組みを後押しする法改正や制度の充実などの新たな要因により参入領域が増えていく可能性がある。こうした中で、領域間、領域内でのベンチャー企業の競争が活発化し、新たなサービスの誕生、新たな参入企業の登場、そしてさまざまな企業との協業など、好循環が生まれることが期待される。

※3. Regulatory Sandbox とは、革新的な事業やサービスを育成する上で、現行法の規制を一時的に停止する仕組みで、所管官庁に届け出て、相談の上、試験的に事業を進める手法。既に英国やシンガポールなどで始まっている。国内でも議論が進んでいる。

図 1. FinTech 系ベンチャー企業の国内市場規模推移予測



矢野経済研究所推計

注 1. FinTech 系ベンチャー企業売上高ベース

注 2. 2016 年度は見込値、2017 年度以降は予測値